

ラオス

Lao People's Democratic Republic

	2008年	2009年	2010年
①人口:626万人(2010年)			
②面積:23万6,800k㎡			
③1人当たりGDP:984米ドル (2010年)			
④実質GDP成長率(%)	7.2	7.3	7.5
⑤貿易収支(米ドル)	△12億2,400万	△9億8,500万	△8億8,100万
⑥経常収支(米ドル)	△10億750万	△6億9,000万	△5億9,100万
⑦外貨準備高(米ドル)	6億2,900万	7億2,800万	7億9,600万
⑧対外債務残高(米ドル)	25億6,400万	26億7,900万	32億7,000万
⑨為替レート(1米ドルにつき、 キップ、期中平均)	8,744.2	8,516.1	8,258.8

【出所】①②ラオス計画投資省統計局、③IMF(WEO)、④～⑥⑧:アジア開発銀行(ADB)、⑦⑨:IMF(IFS)

■エネルギー、資源分野が経済成長を牽引

2010年の実質GDP成長率は7.5%となり、前年(7.3%)に続き、高成長を維持した。水力発電事業、鉱山事業、製造業が経済を牽引した。特に、大型水力発電施設であるナムトゥン2ダム(1,070MW)の完成や、銅・金輸出の増加、縫製業の輸出回復が貢献した。その他、運輸業、観光業を中心にサービス分野も成長を見せた。一人当たりGDPも、前年886ドルから984ドルとなり、所得レベルの向上がうかがえる。一方、GDPの3分の1を占める農業分野の成長率は天候不順、家畜の疫病の影響を受け2.0%増にとどまった。2011年には、ラオス証券取引所における株式の取引の開始、ナムグム2発電ダム(615MW)の稼働、カリウム鉱山での採掘開始などがあることから、世銀はGDP成長率を8.6%と予想している。また、政府間協議中の建設総額が40～70億ドルとみられる中国からの鉄道延伸事業が開始される場合には、建設需要や雇用の拡大によりラオスの経済に大きな影響を与えるとみられている。

■鉱物依存が高まる輸出

2010年度(2009年10月～2010年9月)の貿易は、輸

表1 ラオスの主要輸出入品目<通関ベース>

(単位:100万ドル,%)

	2009年度		2010年度	
	金額	金額	構成比	伸び率
輸出総額(FOB, その他含む)	1,124.4	1,788.9	100.0	59.1
鉱物	523.6	1,048.5	58.6	100.3
電力	274.6	289.0	16.2	5.2
縫製品	141.7	167.3	9.4	18.1
農産物・家畜	87.1	119.2	6.7	36.9
木材・木製品	46.0	37.1	2.1	△19.3
その他	51.4	127.8	7.1	148.6
輸入総額(CIF, その他含む)	1,065.8	1,671.0	100.0	56.8
燃料ガス	n.a.	387.8	23.2	n.a.
電気機械・OA	n.a.	274.3	16.4	n.a.
車両	n.a.	266.3	15.9	n.a.
建築資材	n.a.	214.0	12.8	n.a.
その他	n.a.	528.6	31.6	n.a.

【注】年度は前年10月～9月。輸入は2010年度より項目が変更された。

【出所】ラオス商工省輸出入局。

出が17億8,890万ドル(前年度比59.1%増)、輸入が16億7,100万ドル(56.8%増)と、金融危機の影響を受け減少した2009年度から大きく回復した。特に鉱物で、世界的な鉱物価格の上昇により生産量、輸出額ともに増加した結果、輸出額は前年度の2倍の10億4,850万ドルに達した。主要2鉱山(プーピアとセポン)で、銅の生産は21.0%増の14.75万トン、金は7.0%増の17.3万オンス、銀は13.5%増の50万オンスに達している。電力輸出は5.2%増の2億8,900万ドルにとどまっているが、インドシナ最大級の水力発電施設ナムトゥン2ダム、ナムグム2ダムの電力輸出が本格化する2011年度からは大幅に増加する見込みだ。縫製品輸出は1億6,730万ドルと18.1%増となり、2008年度の2億5,500万ドルには届かないものの、2009年度の金融危機による輸出減少から回復傾向にある。また農産物・家畜は、36.9%増の1億1,920万ドルとなった。これはコーヒー輸出が価格上昇により好調であったことと、メイズ(とうもろこしの一種)などの穀物輸出が増加したことによる。他方、木材・木製品は、原木の不足から輸出が減少した。

一方の輸入は、16億7,100万ドルに達し、56.8%増と急増した。品目は2010年度から分類が変更されているため前年度との比較は困難であるが、燃料ガスの輸入額が3億8,780万ドルで最大の輸入品目になっている。

■加工工業誘致を重点化

2010年度の内直接投資(認可ベース)は14億220万ドルとなり、前年度の43億1,290万ドルより大幅に減少した。国別では、引き続き中国、ベトナム、タイなどの周辺国からの投資が多く、10年間の累計ではベトナムが中国を抜き1位となった。業種別では水力発電や鉱山資源開発、大規模農業などへの投資が多い。一方で、こうした大規模開発事業に付随する環境問題や社会問題なども顕在化してきていることから、国会では、「今後はメガプロジェクト受け入れに対し政府は慎重に検討すべき」との指摘がなされている。政府は、資源開発に偏重する投資か

表2 ラオスの業種別対内直接投資<認可ベース>

(単位:件, 100 万ドル)

	2009 年度		2010 年度		2000~2010 年度累計	
	件数	金額	件数	金額	件数	金額
発電事業	4	218.3	3	443.3	50	4,596.4
鉱業	37	2,280.5	16	200.3	209	3,207.7
サービス	30	1,055.1	68	172.5	287	1,570.0
農業	30	289.8	28	160.7	238	1,314.3
工業	34	198.7	51	278.0	303	1,084.6
貿易	18	16.6	20	35.5	148	336.7
建設	9	27.2	6	75.0	48	328.5
ホテル・レストラン	16	44.2	6	6.3	89	240.6
銀行	8	77.0	1	12.0	24	177.1
通信	1	83.8	0	0.0	5	156.2
製材業	2	13.6	1	12.6	50	128.8
縫製業	2	1.2	0	0.0	40	30.5
コンサルタント	17	6.9	7	6.0	64	24.8
合計	208	4,312.9	207	1,402.2	1,555	13,196.1

〔出所〕 計画投資省投資奨励局。

ら脱却すべく、輸出戦略の中で加工工業の育成を重点化しており、特別経済区(SEZ)の法的整備や世界貿易機関(WTO)への早期加盟準備を進めている。金融面では、2011年1月にはラオス証券取引所において2社が上場し正式に取引を開始した。中国やベトナム系銀行の進出などにより金融環境の改善が模索されている。

■ 日系企業誘致に向け進む投資環境整備

日系企業においては、比較的廉価な賃金、安定している政治を理由として、縫製を中心とする製造業の追加的投資先としてラオスを選び、中国沿岸部から一部事業がシフトしてくる例がみられる。

日ラオス間においては、2007年から投資環境改善に向けての協議の場である日ラオス官民合同対話が毎年行われており、日系企業の投資先としての同国の可能性を広げる取り組みが進められている。2008年8月に投資の自由化や投資財産の保護に関する取り決めに盛り込んだ日ラオス投資協定が発効され、2009年11月にはビエンチャン日本人商工会議所も設立された。

2011年は3月に第9回全国党大会の開催、第7期社会経済開発5ヵ年計画(2011~2015)の策定、4月に第7期国民議会議員選挙、それに続く新閣僚の任命など国家的に重要な節目の年を迎えた。引き続き安定した政治状況が続く見通しだが、順調な経済成長を維持するためには、資源分野で得た資金を利用し、恒常的な財政赤字削減やインフレ、自国通貨高(参考値:対米ドルの年平均レートは2008年から2010年で5.9%上昇)を抑制しつつ、産業の多様化を図ることが大きな課題となる。